

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 齊藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 齊藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年 9月21日 至 平成24年12月20日	自 平成25年 9月21日 至 平成25年12月20日	自 平成24年 9月21日 至 平成25年 9月20日
売上高 (千円)	5,676,285	6,560,354	19,906,406
経常利益 (千円)	834,035	1,266,266	2,554,312
四半期(当期)純利益 (千円)	492,701	768,025	1,521,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,876	748,650	1,553,882
純資産額 (千円)	13,012,422	14,640,452	14,008,708
総資産額 (千円)	19,536,105	30,888,742	22,453,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.43	26.28	52.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.41	-	52.47
自己資本比率 (%)	66.6	47.4	62.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、記載していません。

5. 当第1四半期連結累計期間より、BBSジャパン株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式の取得により、BBSジャパン株式会社及びその子会社3社（Washi Holdings GmbH, BBS Motorsport GmbH, BBS-Washi Wheels GmbH）を連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <インフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

当第1四半期連結累計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

### <テクニカルサービス事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <自動車ホイール事業>

当第1四半期連結累計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、報告セグメントを変更しております。BBSジャパン株式会社をグループ化することにより、同社の従来からのアルミ鍛造ホイール事業及び同社の製造設備を利用した新たなものづくり事業が、当社グループの新たな事業の柱となるよう目指してまいります。

### <その他の事業>

#### 不織布事業

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

<自動車用軽合金鍛造ホイールの販売について>

当社グループにおいて、当第1四半期累計期間に連結子会社化したBBSジャパン株式会社の営業収入は、同社が製造販売する自動車用軽合金鍛造ホイールを装着した自動車の販売及びアフターマーケット市場からの需要に大きく影響を受け、これらを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。したがって、主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社との競争環境の中で、技術面やデザイン面において、高度化する自動車メーカーやコアユーザーのニーズに的確に対応していかなくてはなりません。当社グループが市場や顧客からの支持を獲得できる新製品を提供できなければ需要が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社（以下、2社を総称して「対象会社2社」という。）の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しました。

平成25年9月30日付で東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日を引受日として、対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金及び準備金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社といたしました。対象会社2社は、平成25年11月29日付にて更生手続終結の決定を受けました。

なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。本合併は、平成25年10月23日付にて3社の間で締結しました合併契約書に基づくものであります。

株式取得の詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により円安基調と株価の上昇が続き、また、緊急経済対策による補正予算の執行がピークを迎えたことで、国内景気の上昇は継続しました。一方で、平成26年4月の消費税率引き上げによる影響や国外における新興国経済の低迷など、先行きの予断が許されない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、東日本大震災の復興事業はもとより、インフラに対する維持補修分野においても全国へ安定的に資材を供給し、社会資本の整備・維持に携わる会社として責任を果たしてまいりました。

テクニカルサービス事業では、前連結会計年度に当社テクニカルサービス事業を連結子会社であるテクノス株式会社に集約したことによる効果が出ているものの、ハードディスク関連のクリーニングワイパー製品の需要低迷により、同事業の業績に影響を与えました。

その他の事業においては、不織布事業における土木向け資材が好調に推移し、利益面の改善も継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,560百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,230百万円（同53.4%増）、経常利益は1,266百万円（同51.8%増）、四半期純利益は768百万円（同55.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ事業)

インフラ事業では、当社グループの製品は市場から一定の評価を受けており、主力の盛土補強材、河川・海洋資材のほか維持補修資材に対する需要は当四半期においても順調に推移しました。反面、連結子会社である北原電牧株式会社で取り扱う獣害対策商品については、競争激化となり収益性が低下いたしました。この結果、売上高は5,942百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益は1,291百万円(同48.1%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、売上高は403百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は71百万円(同14.1%減)となりました。

(自動車ホイール事業)

当第1四半期連結累計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、報告セグメントを変更しております。なお、当第1四半期連結会計期間末はBBSジャパン株式会社の貸借対照表のみを連結しているため、業績は含んでおりません。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は214百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は46百万円(同82.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債の状況)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の増減要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計年度末	増減	増減内訳	
				BBSジャパン 支配獲得時の 開始残高	その他の増減
流動資産	17,124	21,066	3,941	4,132	190
固定資産	5,328	9,821	4,492	4,234	258
流動負債	7,435	12,671	5,236	2,027	3,208
固定負債	1,010	3,576	2,566	552	2,014

(注) 1. BBSジャパン支配獲得時の開始残高の「固定資産」には、BBSジャパン株式会社の子会社化に伴い発生したのれん2,213百万円が含まれております。

2. 発生したのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,434百万円増加し30,888百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて3,941百万円増加いたしました。その内訳は、主としてBBSジャパン株式会社の子会社化により受取手形及び売掛金が722百万円、たな卸資産が1,062百万円それぞれ増加したこと及びBBSジャパンを除く既存事業について、受取手形及び売掛金が2,118百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,492百万円増加いたしました。その内訳は、主としてBBSジャパン株式会社の子会社化により有形固定資産が1,518百万円、のれんを含む無形固定資産が2,582百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,803百万円増加し16,248百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて5,236百万円増加いたしました。これは主に、子会社の株式引受のための資金調達等により、短期借入金が3,500百万円増加したこと及びBBSジャパン株式会社の子会社化により未払金が1,372百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて2,566百万円増加いたしました。これは主に、子会社の株式引受のための資金調達等により、長期借入金が2,190百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し14,640百万円となりました。これは主に、利益剰余金が651百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,934千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は、BBSジャパン株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、ホイール事業の従業員数が164名増加し677名となりました。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において連結子会社化したBBSジャパン株式会社は、わが国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミホイール等を製造販売しております。自動車ホイール事業は、BBSジャパン株式会社を中心に、同社のドイツ子会社3社を含む4社により営まれております。

当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であり、事業規模の面からも当社グループの柱となること、また同社設備を活用した製品開発が可能となることから、新たな事業部門として期待しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,228,800	29,228,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	29,228,800	29,228,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月21日～ 平成25年12月20日	-	29,228,800	-	1,683,892	-	1,643,520

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,225,100	292,251	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	29,228,800	-	-
総株主の議決権	-	292,251	-

【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,750,228	5,635,925
受取手形及び売掛金	6,436,787	9,278,027
電子記録債権	207,725	320,093
商品及び製品	2,644,848	2,897,438
仕掛品	394,239	785,983
原材料及び貯蔵品	1,115,592	1,295,664
繰延税金資産	303,837	389,281
その他	301,161	499,478
貸倒引当金	29,445	35,001
流動資産合計	17,124,974	21,066,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,513	4,354,872
減価償却累計額	2,596,974	2,644,054
建物及び構築物(純額)	1,598,539	1,710,817
機械装置及び運搬具	3,187,888	3,986,862
減価償却累計額	2,605,850	2,795,173
機械装置及び運搬具(純額)	582,038	1,191,689
土地	1,854,462	2,607,762
建設仮勘定	43,361	232,786
その他	1,222,854	1,465,374
減価償却累計額	1,063,875	1,182,302
その他(純額)	158,978	283,072
有形固定資産合計	4,237,379	6,026,128
無形固定資産		
のれん	132,714	2,333,334
ソフトウェア	234,310	250,481
ソフトウェア仮勘定	5,097	-
商標権	2,931	338,101
その他	16,253	31,178
無形固定資産合計	391,308	2,953,095
投資その他の資産		
投資有価証券	144,078	251,256
繰延税金資産	336,724	339,234
その他	223,436	256,066
貸倒引当金	3,958	3,928
投資その他の資産合計	700,279	842,628
固定資産合計	5,328,967	9,821,852
資産合計	22,453,942	30,888,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,242,969	3,422,532
電子記録債務	-	571,156
短期借入金	2,000,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	42,570
未払金	754,759	2,156,345
未払法人税等	775,063	428,537
賞与引当金	393,286	173,898
設備関係支払手形	120,442	91,941
その他	148,554	284,837
流動負債合計	7,435,075	12,671,819
固定負債		
長期借入金	-	2,190,675
繰延税金負債	35,875	35,958
役員退職慰労引当金	640,122	643,317
退職給付引当金	333,640	684,133
その他	520	22,385
固定負債合計	1,010,157	3,576,471
負債合計	8,445,233	16,248,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,892	1,683,892
資本剰余金	1,643,520	1,643,520
利益剰余金	10,648,437	11,299,555
自己株式	703	703
株主資本合計	13,975,145	14,626,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,016	25,454
為替換算調整勘定	11,545	11,266
その他の包括利益累計額合計	33,562	14,187
純資産合計	14,008,708	14,640,452
負債純資産合計	22,453,942	30,888,742

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	5,676,285	6,560,354
売上原価	3,586,455	3,957,625
売上総利益	2,089,830	2,602,728
販売費及び一般管理費	1,287,515	1,372,056
営業利益	802,314	1,230,671
営業外収益		
受取利息	516	576
受取配当金	1,135	976
為替差益	35,669	31,536
その他	4,366	8,362
営業外収益合計	41,687	41,451
営業外費用		
支払利息	175	5,253
減価償却費	495	-
株式交付費	9,295	-
その他	-	602
営業外費用合計	9,966	5,856
経常利益	834,035	1,266,266
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	2,000	-
その他	128	-
特別損失合計	2,128	-
税金等調整前四半期純利益	831,907	1,266,266
法人税、住民税及び事業税	200,938	373,457
法人税等調整額	138,266	124,784
法人税等合計	339,205	498,241
少数株主損益調整前四半期純利益	492,701	768,025
四半期純利益	492,701	768,025

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	492,701	768,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	3,437
為替換算調整勘定	15,315	22,812
その他の包括利益合計	16,825	19,374
四半期包括利益	475,876	748,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,876	748,650

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により、BBSジャパン株式会社及びその子会社3社(Washi Holdings GmbH, BBS Motorsport GmbH, BBS-Washi Wheels GmbH)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

・資金の調達

当社は、更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が実施する第三者割当増資により発行される株式全部の引受に必要な資金に充当するため、以下のとおり資金を借りました。

1. 借入先 株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行、株式会社三井住友銀行
2. 借入金額 総額4,500,000千円
3. 借入日 平成25年11月1日
4. 借入方法 1.に記載の金融機関との間で個別に借入契約を締結
5. 返済期日 最長2年
6. 担保の有無 無担保・無保証

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)
減価償却費	108,475千円	125,483千円
のれんの償却額	16,936千円	13,345千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	100,728	20.00	平成24年9月20日	平成24年12月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月10日付で公募による新株式発行(一般募集)について申込みを受け、また、平成24年10月24日付で野村證券株式会社から当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当増資について申込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金が636,680千円、資本準備金が636,680千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,680,809千円、資本準備金が1,640,437千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月25日 取締役会	普通株式	116,906	4.00	平成25年9月20日	平成25年12月20日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月21日至平成24年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	5,051,133	422,986	5,474,119	202,166	5,676,285	-	5,676,285
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,245	145	5,390	63,722	69,113	69,113	-
計	5,056,378	423,131	5,479,510	265,888	5,745,398	69,113	5,676,285
セグメント利益	872,040	82,662	954,702	25,259	979,961	177,647	802,314

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額 177,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な  
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年9月21日 至 平成25年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホ イール事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,942,418	403,148	-	6,345,567	214,787	6,560,354	-	6,560,354
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,437	505	-	9,943	97,535	107,479	107,479	-
計	5,951,856	403,654	-	6,355,510	312,323	6,667,833	107,479	6,560,354
セグメント利益	1,291,120	71,013	-	1,362,133	46,119	1,408,253	177,581	1,230,671

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額 177,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な  
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「環境資材事業」から「インフラ事業」へとセグメント名称を変  
更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、連結の範囲に含め  
ております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の自動車ホイール事業の  
資産の合計は、8,366,720千円増加しております。なお、自動車ホイール事業の資産の合計は、取得原価の配分  
が完了していないため、暫定的に算定しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったため、報告セグメントを  
変更しております。なお、企業結合のみなし取得日は平成25年12月1日（合併日）としており、当第1四半期連  
結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、BBSジャパン株式会社が連結子会社となったことによるのれんの増  
加額は、自動車ホイール事業において2,213,965千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完  
了していないため、暫定的に算定しております。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社2社」という。)の管財人である弁護士 新保克芳氏との間で、平成25年4月16日に対象会社2社の支援に関するスポンサー契約を締結しました。

平成25年9月30日付で東京地方裁判所より対象会社2社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月1日付で対象会社2社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金及び準備金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社化しています。また、対象会社2社は、平成25年11月29日付にて更生手続終結の決定を受け、ワシ興産株式会社及びワシマイヤー株式会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 企業結合を行った主な理由

対象会社2社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール(「BBS」というブランドにて展開)を製造販売している企業であります。自動車ホイール事業は対象会社2社及びその子会社(国内子会社1社及びドイツ子会社3社)により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社2社の全株式を取得し、完全子会社化しています。

### (2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシ興産株式会社(更生手続終結の決定後はワシ興産株式会社)

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 60,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

### (3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 更生会社ワシマイヤー株式会社(更生手続終結の決定後はワシマイヤー株式会社)

事業の内容 自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。なお、平成25年12月1日をもってワシマイヤー株式会社を存続会社、消滅会社をワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社とする3社が合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した株式数 52,300株

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成する予定です。なお、企業結合のみなし取得日は平成25年12月1日(合併日)としており、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000千円
(3) 対象会社2社の取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	156,785千円
対象会社2社の取得原価	合計	5,786,785千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生したのれん

2,213,965千円

(注) 発生したのれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

5. その他重要な事項等

ワシ興産株式会社、ワシマイヤー株式会社及びワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社は、更生計画に従い、ワシマイヤー株式会社を存続会社、ワシ興産株式会社及び日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併を行う旨の対象会社2社の管財人の決定並びに日本BBS株式会社の取締役会の決議に基づき、3社の間で本合併に関する合併契約を締結し、本合併の効力発生日である平成25年12月1日をもって合併し、商号を「BBSジャパン株式会社」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成24年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成25年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円43銭	26円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	492,701	768,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	492,701	768,025
普通株式の期中平均株式数(株)	28,269,985	29,226,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,675	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....116百万円  
(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月20日

(注) 平成25年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月30日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成25年9月21日から平成26年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日に更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が更生計画に従い実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社としている。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年11月1日に更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の第三者割当増資により発行される全株式の引受に必要な資金を借り入れている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。